

原 著

保育士による発達上「気になる子」の保護者への支援の実態と
関連要因の探索：発達上の課題の伝達に着目してサトウ ヒナ タグチ アツコ ヤマガチ タクヒロ オオモリ ジュンコ
佐藤 日菜* 田口 敦子^{2*} 山口 拓洋^{2*} 大森 純子^{2*}

目的 発達障害は、認知、言語、運動、社会技能の獲得に障害を持つため、できる限り早期に発見し、本人に合わせた援助を考えていく必要がある。こうした中、支援体制の一翼を担うのが、保育所保育士である。そこで、本研究は、保育士による発達上気になる子の保護者への支援の実施状況と支援の実施に関連する要因を明らかにし、保護者への支援を推進するために必要な対策を検討することを目的とした。

方法 A 県内の6市町的全認可保育所の施設管理者および保育士を対象に、アンケート調査を行った。施設管理者には、施設の要因として保育所の体制や、気になる子の保育のための取り組み等について尋ねた。保育士には、保育士の要因として気になる子および保護者への支援に関する知識・態度や、施設内外との連携状況等を尋ねた。また、担当している気になる子を挙げてもらい、その一人一人について保護者への支援状況について尋ねた。保護者への支援の実施の関連要因を検討するために、施設要因、保育士要因を独立変数、保護者への支援の有無を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析の強制投入を行った。

結果 気になる子は、合計567人であり、発生割合は10.8%であった。気になる子の保護者への支援の実施割合は、「意識的な関係づくり」は73.4%、「発達上の課題の伝達」は39.5%であった。また、「発達上の課題の伝達」の実施の有無を保護者への支援の実施の有無と定義し、これを従属変数、施設の要因や保育士の要因を説明変数とし、多変量解析を行った。その結果、保護者への支援「実施あり」と有意な関連があったのは、「保育カンファレンスに参加し、実施した支援の振り返りを行うこと」、「他機関との連携度」、「支援を行う自信があること」等であった。

結論 本研究により、気になる子の保護者への支援の実施に関連する要因が明らかになった。発達障害の早期支援体制の整備に向けて、保護者への支援を推進するためには、保育士が実施した支援の振り返りを行えるように、保育カンファレンスの実施方法を検討することや、保育士が、他機関との連携を強めることが必要であると示唆された。たとえば、発達障害者支援地域協議会において保育現場の課題の解決を目指すことも有効であると考えられる。

Key words : 発達障害, 気になる子, 早期支援, 保育士

日本公衆衛生雑誌 2019; 66(7): 356-369. doi:10.11236/jph.66.7_356

I 緒 言

発達障害は、認知、言語、運動、社会技能の獲得に障害があり、できる限り早期に発見し、本人に合

わせた援助と対応を考えていく必要がある¹⁾。とくに、幼児期は、言葉の発達をはじめとしたコミュニケーション能力、認知機能の習得など、社会参加の基盤を形成する時期である。この時期に適切な支援や医療に繋げるためには、保護者が子どもの発達への関心を高め、専門的な支援の必要性を認識することが重要となる^{2~4)}。「発達障害者支援法」が施行された2005年以降、発達障害児とその保護者に対する早期からの支援体制の整備が求められている。2016年の改正⁵⁾では、発達障害者の支援体制の整備

* 東北大学大学院医学系研究科博士前期課程

^{2*} 東北大学大学院医学系研究科

責任著者連絡先：〒980-8575 仙台市青葉区星陵町2-1

東北大学大学院医学系研究科保健学専攻公衆衛生看護学分野 佐藤日菜

を推進するため、都道府県および政令指定都市は「発達障害者支援地域協議会」を設置できることが明文化され、地域の実情に応じた支援体制の強化が図られている。

こうした中、支援体制の一翼を担うのが、保育所である。発達障害は、集団生活を送る上で困難を示すことが多く、保育士が“気になる子”という形で気付かれることが多い。“気になる子”は、多くの場合、保育士にとって発達障害が疑われる子どもという文脈で使われており^{6~8)}、保育士の気になる子の気付きは、発達障害の早期スクリーニングになるといわれている^{9,10)}。先行研究によると、気になる子の発生率は、5.4~12.0%である^{11,12)}。また、クラスに気になる子がいると認識する保育士は8割以上に上る^{13,14)}。保育士が気になる子を担当する機会は少なくないため、日頃より子どもや保護者と関わる機会の多い保育士が、保護者の子どもの発達への関心を高め、専門的な支援に繋げていくことで、発達障害の早期支援が可能となるだろう。大塚¹⁵⁾によると、保育士は、気になる子の保護者との日々の関わりを通して、保護者と基本的な関係づくりを行い、保護者が気になっていることへ助言をしながら、子どもの発達面への関心を高め、課題を伝達し、必要に応じて専門機関での支援の勧奨を行っている。このように、保育士による保護者への支援は、関係づくりから専門機関の勧奨まで多岐にわたっている。しかし、こうした勧めに対して拒否的な保護者も多く、保育士は保護者との関わりに困難感を抱いている^{16,17)}。中でも、保育士の気になる点を保護者へ伝える場面については、多くの保育士が苦慮している状況がある^{6,17)}。これらのことから、保育士は発達障害の早期発見の担い手であるものの、発達上の課題を保護者に伝える難しさから、支援の実施が十分にできていない可能性が考えられる。ところが、これまでの調査では、気になる子の保護者らに対し、どの程度の割合で支援が実施されているのか、あるいは実施されていないのか、状況が明らかにされていない。保育士による気になる子の保護者への支援の実施状況を明らかにし、状況に応じた対策を検討することは、地域における発達障害の早期支援の仕組みを考える上で極めて重要であるといえる。

これまで、保育士による気になる子の保護者への支援に関わる要因についての報告はいくつかある。まず、支援が困難である理由として、保育士自身の知識不足や気になる点を保護者にどのように伝えたらよいかわからないため、保護者とゆっくり話す時間がないためなどが挙げられている¹⁸⁾。これに対

し、施設の取り組みとして、保育士を研修会に参加させる¹⁹⁾、加配保育士を配置する²⁰⁾などが必要とされ、実際に行われている。また、木曾²¹⁾は、施設内で子どもや保護者の対応について話し合うといった、組織内の連携や、保育士が必要時に専門機関に相談できるといった他機関との連携の程度が大きい程、保護者への支援の困難感が低い傾向にあることを明らかにしている。

このように、保育士が気になる子の保護者を支援する上では、施設での支援体制などの施設要因、保育士個人の知識や態度、施設内外の連携といった保育士要因が関わることが考えられる。また、保育士は、就学を見据えた年中の終わりは保護者の関心が高まり介入しやすいと認識していることから¹⁵⁾、園児の年齢は支援の実施に関わる要因であると考えられる。さらに、国は、市町村に対し、保育所における発達障害の発見の取組方法について特段の通知は行っておらず、早期発見および支援に関して各市町村によって違いがあることが考えられる²²⁾。しかし、これら複数の要因を基に多面的に検討した研究は見当たらない。

そこで、本研究は、保育士による気になる子の保護者への支援がどの程度実施されているのかを明らかにすること、および支援の実施に関連する要因を保育士要因、施設要因の側面から、探索的に明らかにすることを目的とする。これにより、保育士が気になる子の保護者への支援を推進していくために必要な対策への示唆を得ることを目指している。

II 研究方法

1. 研究デザイン

本研究のデザインは、無記名自記式質問紙調査による横断的観察研究とした。

2. 用語の定義

本研究では、中山⁷⁾、大塚¹⁵⁾の定義を参考にし、『気になる子』を、「発達障害の診断は受けていないが、定型発達からの軽度の遅れとゆがみ、偏りを持ち、保育士が保育上何らかの特別な支援が必要だと認識している子ども」とした。また、『保護者への支援』を「気になる子の保護者と日常的に関わりを持ち、子どもの発達上の課題の伝達や、情報提供・助言を行うこと」とした。

3. 調査対象およびデータ収集方法

まず、本研究の必要症例数を400例とした。従属変数「保護者への支援の実施あり」の割合を4割程度と想定し、独立変数を15変数程度、統計モデルで考慮できる独立変数の数を実施ありの1/10と想定した²³⁾。先行研究^{11,12)}を参考に気になる子の発生割

合を8%,回収率は70%程度と見積もった。以上から、研究対象施設の園児の合計人数が7,000人程度となれば必要症例数を得られると考え、集落抽出によりサンプリングを行った。研究対象施設は、A県の市町村のうち、保育所の事務を担う市町村部局の同意が得られた6市町の全認可保育所および認定こども園、96施設とした。対象者は、研究対象施設の施設管理者および保育士とした。

施設管理者に調査協力の依頼文を送付し、管理者の同意が得られた場合に、改めて調査票、説明文書、回収用封筒、情報公開文書、返信用封筒を送付した。施設管理者に、調査票の配布、回収箱の設置、調査票の回収を依頼し、すべてまとめて返信用封筒に入れ、返送してもらった。調査票は《管理者票》、《保育士票》、《園児票》の3種類を用いた。調査票にはそれぞれ事前にIDを振り、紐付できるようにした。なお、6市町は、人口0.7万人から14万人の指定都市、中核市等ではないその他の市町であった。データの収集期間は、2017年9月下旬から10月中旬であった。

4. 調査内容

1) 管理者票

管理者票は施設に1枚送付し、施設管理者に記入を依頼した。施設要因となる、施設で実施する気になる子の保育のための取り組み等を尋ねた。

(1) 気になる子の保育のための取り組み

気になる子のための加配保育士の配置、施設外研修会の参加勧奨の有無等を尋ねた。

(2) 施設および管理者の基本属性

施設の属性として、運営主体、園児の定員等、管理者の基本属性として、性別、役職、年齢等を尋ねた。

2) 保育士票

施設に在籍する保育士全員に配布し、回答時点で気になる子を担当している保育士に記入を依頼した。保育士要因となる、気になるおよび保護者への知識・態度や施設内および他機関との連携度等を尋ねた。

(1) 気になる子および保護者への支援の知識・態度

気になる子および保護者への支援の知識として、「保護者への支援に関する知識が不足している」、「気になる子の特徴に合わせた支援方法が分かる」、「保護者の相談への対応方法が分かる」の3項目、気になる子および保護者への支援の態度として、「気になる子と保護者への支援は保育士の役割である」、「気になる子と保護者への支援を積極的に行いたい」、「気になる子や保護者への支援を行う自信が

ある」の3項目について、「1:全くそう思わない」から「6:とてもそう思う」の6件法で尋ねた。

(2) 気になる子のためのカンファレンス

施設内の気になる子のためのカンファレンスについて、参加の有無を尋ねた。また、カンファレンスに参加している場合は、その中で話し合っている内容について尋ねた。内容は、田中²⁴⁾のカンファレンスの役割を参考に、「気になる子の課題の把握」、「実施した支援の振り返り」等の有無を尋ねた。

(3) 施設内および他機関との連携度

「気になる子への支援」、「保護者への支援」について、施設内、他機関とどの程度連携しているかを「1:全く連携していない」から「6:非常に連携している」の6件法で尋ねた。

(4) 保育士の基本属性

性別、役職、保育士経験年数等を尋ねた。

3) 園児票

《園児票》は、保育士が《保育士票》に続けて回答できるよう、また、研究者が保育士と園児のデータを紐付出来るよう、《保育士票》と《園児票》は連続した1つの冊子とした。担当している気になる子一人ずつについてそれぞれの調査項目に回答してもらうことで、気になる子の保護者への支援状況や、園児の基本属性のデータを得た。一人の気になる子を複数名で担当している場合は、主に担当している1人が記入するよう依頼した。

(1) 気になる子の保護者への支援の実施状況

回答者が実施している保護者への支援について尋ねた。保護者への支援の項目は、先行研究¹⁵⁾を参考に研究者が作成した。「意識的な関係づくり」や「発達上の課題の伝達」等について、その実施の有無を尋ねた。

(2) 専門的な支援の利用状況

現在、親子が施設外で子どもの発達に関する専門的な支援を受けているか、「受けている」、「受けていない」、「わからない」の何れかで、保育士に回答を求めた。

(3) 気になる子の基本属性

園児の年齢、性別を尋ねた。

なお、作成した調査票を気になる子を担当している現任の保育士3人に配布し、内容が保育現場の現状と合致していることや、回答が困難な項目がないことを確認した。

5. 分析方法

まず、各項目の分布を集計した。次に、保護者への支援の項目の回答分布を確認した上で、「気になる子の発達上の課題を保護者に伝えた」の質問に「実施した」と回答した場合に、「保護者への支援の

『実施あり』と定義した。

保護者への支援の実施の有無と、施設、保育士、園児の要因の関連について、名義変数は χ^2 検定あるいはFisherの正確確率検定、順序変数はMann-WhitneyのU検定、連続変数は対応のないt検定を行った。

分析の際、「気になる子および保護者への支援の知識・認識」は「1：全くそう思わない」、「2：そう思わない」、「3：あまりそう思わない」を『そう思わない』、「4：少しそう思う」、「5：そう思う」、「6：とてもそう思う」を『そう思う』として2群に分けた。また、「施設内及び他機関との連携度」は、「1：全く連携していない」、「2：連携していない」を『連携度1』、「3：あまり連携していない」、「4：ある程度連携している」を『連携度2』、「5：連携している」、「6：非常に連携している」を『連携度3』として3群に分けた。

続いて、保護者への支援の実施の関連要因を検討するために、施設要因、保育士要因を独立変数、保護者への支援の有無を従属変数として強制投入した多重ロジスティック回帰分析を行った。園児要因および市町村要因は調整変数として分析モデルに投入した。独立変数は、単変量解析で有意確率5%以下であったもの、関連要因を検討する上で必要と考えられた変数を選択した。また、各変数の相関係数、連関係数を求め、0.6以上のものは2変数のうち有意確率の大きいものを除外した。なお、市町村要因とは6市町をダミー変数化したものである。すべての分析は、IBM SPSS Statistics 21を用いて行い、有意水準は両側5%とした。

6. 倫理的配慮

調査票配布送付時には、個人情報の保護、調査参加の自由、調査結果は統計的に処理し、調査結果を研究以外に使用しないことなどを明記した説明文書を同封した。また、園児の保護者に対する情報公開として、研究目的等を明記した情報公開文書を同封し、送迎の際に保護者の目につく場所に掲示し、閲覧を呼びかけるよう施設管理者に依頼した。なお、本研究は、東北大学大学院医学系研究科倫理審査委員会の承認を得て行った（受付番号：2017-1-362、承認年月日：2017年8月21日）。

Ⅲ 研究結果

1. 調査票の回収状況

69施設から回答を得た。このうち、保育士票について未記入者が多かった1施設を除外し、68施設を分析対象とした（有効回答率70.8%）。

2. 調査施設の概要

分析対象施設の概要は、表1に示した。運営主体は、公立が42施設（61.8%）、定員の人数は、20人から230人であった。

管理者票の回答者の概要は、表1に示した。回答者は、施設長が60人（88.2%）であり、その他に、主任保育士等も回答者となっていた。

表1 施設・保育士・気になる子の概要（1/4）

	<i>n</i> (%) or mean \pm SD (min-max)
施設要因 <i>N</i> =68	
施設の基本属性	
運営主体	
公立	42(61.8)
私立	26(38.2)
園児の定員	81.5 \pm 38.6 (20-230)
保育士の人数	14.5 \pm 6.1 (4-33)
障害児保育	
あり	27(39.7)
なし	39(57.4)
看護師の配置	
あり	15(22.1)
なし	53(77.9)
気になる子の保育のための取り組み	
加配保育士の配置	
あり	21(30.9)
なし	47(69.1)
施設外研修会の参加勧奨	
勧めている	63(44.1)
勧めていない	3(4.4)
無回答	3(4.4)
施設管理者の基本属性	
性別	
男性	6(8.8)
女性	62(91.2)
役職	
施設長	60(88.2)
主任	6(8.8)
一般職員	0(0.0)
その他(次長)	2(2.9)
年齢	
20歳台以下	1(1.5)
30歳台	5(7.4)
40歳台	9(13.2)
50歳台	39(57.4)
60歳台以上	14(20.6)

3. 気になる子を担当している保育士の概要

気になる子を担当する保育士は、261人であった。女性は、246人(94.3%)であった。回答者の役職は、一般職員が241人(92.3%)と大半を占めたが、管理職の保育士も20人(7.7%)含まれていた(表1)。

4. 気になる子の概要

気になる子は、567人であった。このうち、男児

は435人(76.7%)であった。分析対象施設に在籍している全園児の中で気になる子の占める割合、即ち気になる子の発生割合は、10.8%であった(表1)。

5. 気になる子の保護者への支援の実施状況

保育士が担当している気になる子の保護者それぞれ

表1 施設・保育士・気になる子の概要 (2/4)

	n (%) or mean ± SD (min-max)
保育士要因 N=261	
保育士の基本属性	
性別	
男性	15(5.7)
女性	246(94.3)
役職	
一般職員	241(92.3)
管理職	20(7.7)
保育士総経験年数	11.6 ± 7.7 (0.5-32)
気になる子および保護者への支援の知識	
保護者への支援に関する知識が不足している	
そう思う ^a	233(89.3)
そう思わない ^b	27(10.3)
無回答	1(0.4)
気になる子の特徴に合わせた支援方法が分かる	
そう思う ^a	160(61.3)
そう思わない ^b	100(38.3)
無回答	1(0.4)
保護者の相談への対応方法が分かる	
そう思う ^a	125(47.9)
そう思わない ^b	135(51.7)
無回答	1(0.4)
気になる子および保護者への支援の態度	
気になる子と保護者への支援は保育士の役割である	
そう思う ^a	251(96.2)
そう思わない ^b	9(3.4)
無回答	1(0.4)
気になる子と保護者への支援を積極的に行いたい	
そう思う ^a	245(93.9)
そう思わない ^b	16(6.1)
気になる子や保護者への支援を行う自信がある	
そう思う ^a	99(37.9)
そう思わない ^b	162(62.1)

^a 「6: とてもそう思う」, 「5: そう思う」, 「4: まあそう思う」

^b 「1: 全くそう思わない」, 「2: そう思わない」, 「3: あまりそう思わない」

表1 施設・保育士・気になる子の概要 (3/4)

	n (%) or mean ± SD (min-max)
保育士要因 N=261	
気になる子のためのカンファレンス	
カンファレンスの参加の有無	
参加なし	111(42.5)
参加あり	145(55.6)
無回答	5(1.9)
カンファレンス「参加あり (n=145)」の者が話している内容 (複数回答)	
気になる子の課題の把握	130(89.7)
保護者や家庭の情報, 課題の把握	107(73.8)
気になる子の支援方法	97(66.9)
実施した支援の振り返り	47(32.4)
施設内および他機関との連携度	
施設内の連携度 (気になる子への支援)	
連携度 1 ^c	5(1.9)
連携度 2 ^d	132(50.6)
連携度 3 ^e	123(47.1)
無回答	1(0.4)
連携度平均	2.45
施設内の連携度 (保護者への支援)	
連携度 1 ^c	13(5.0)
連携度 2 ^d	146(55.9)
連携度 3 ^e	100(38.2)
無回答	2(0.8)
連携度平均	2.34
他機関との連携度 (気になる子への支援)	
連携度 1 ^c	62(23.8)
連携度 2 ^d	153(58.6)
連携度 3 ^e	42(16.1)
無回答	4(1.5)
連携度平均	1.92
他機関との連携度 (保護者への支援)	
連携度 1 ^c	54(20.7)
連携度 2 ^d	166(63.6)
連携度 3 ^e	39(15.1)
無回答	2(0.8)
連携度平均	1.94

^c 「1: 全く連携していない」, 「2: 連携していない」

^d 「3: あまり連携していない」, 「4: ある程度連携している」

^e 「5: 連携している」, 「6: 非常に連携している」

れに対し、実施している支援について尋ねた。「意識的な関係づくり」は、416人(73.4%)の気になる子の保護者に対して実施されていた。面接を設定し、保育士としての見立てを伝えるなどといった「発達上の課題の伝達」は、224人(39.5%)に対して実施されていた。

次に、「発達上の課題の伝達」を実施している場合には、実際に親子がどの程度「専門的な支援を受けている」のかを検討するために、クロス集計を行った。「専門的な支援を受けている」のは、96人(17.1%)であった。このうち、80.2%が「発達上

の課題の伝達」が実施されていた(表3)。

6. 施設要因・保育士要因・園児要因の回答状況

1) 施設要因

気になる子の保育のための取り組みについて、管理者に尋ねた。保育士に対する施設外研修会への参加勧奨があるのは、63施設(92.6%)であった(表1)。

2) 保育士要因

気になる子および保護者への支援の知識・態度について、「気になる子や保護者への支援を行う自信がある」は、37.9%が「そう思う」と回答した。

気になる子のためのカンファレンスに参加している保育士は145人(55.6%)であった。カンファレンスの場で話し合っている内容について尋ねると、参加者のうち、130人(89.7%)は、「気になる子の課題の把握」を行っていた。「実施した支援の振り返り」を行っていたのは、47人(32.4%)であった。

施設内および他機関との連携度について、気になる子への支援、保護者への支援についてそれぞれどの程度連携しているか尋ねた。その結果、施設内の連携度の平均は、いずれも他機関との連携度の平均と比べて高かった(表1)。

7. 保護者への支援の関連要因の検討

1) 単変量解析(表2)

保護者への支援『実施あり』は、『実施なし』と比較して「障害児保育あり」($P=0.025$)、「看護師の配置あり」($P=0.006$)、「管理職」($P=0.009$)、気になる子および保護者への知識・態度の「気になる子の特徴に合わせた支援方法が分かる」($P=0.020$)、「保護者の相談への対応方法が分かる」($P=0.001$)、「気になる子と保護者への支援を積極的に行いたい」($P=0.036$)、「気になる子や保護者への支援を行う自信がある」($P=0.010$)に「そう思う」と回答した割合が有意に高かった。この他、保護者への支援『実施あり』では、気になる子のためカンファレンスに「参加あり/実施した支援の振り返りあり」($P=0.001$)と回答した割合、「施設内の連携度(保護者への支援)」($P=0.036$)、「他機関との連携度(気になる子への支援)」($P<0.001$)、「他機関との連携度(気になる子への支援)」($P<0.001$)が有意に高かった。

2) 多変量解析(表4)

気になる子の保護者への支援の実施に関連する要因を検討するために、支援の実施の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。

結果を表4に示した。保護者への支援『実施あり』と有意に関連していた変数は、施設要因の「施設外研修会の参加勧奨：あり」(オッズ比、以下OR=

表1 施設・保育士・気になる子の概要(4/4)

	<i>n</i> (%) or mean ± SD (min-max)
園児要因 <i>N</i> =567	
園児の基本属性	
年齢	
0歳	15(2.6)
1歳	77(13.6)
2歳	104(18.3)
3歳	132(23.3)
4歳	106(18.7)
5歳	133(23.5)
性別	
男児	435(76.7)
女児	131(23.1)
無回答	1(0.2)
保護者への支援の実施状況	
意識的な関係づくり	
実施している	416(73.4)
実施していない	150(26.5)
無回答	1(0.2)
保護者が気になることへの助言	
実施している	414(73.0)
実施していない	151(26.6)
無回答	2(0.4)
気づきの促し	
実施している	408(72.0)
実施していない	158(27.9)
無回答	1(0.2)
発達上の課題の伝達	
実施している	224(39.5)
実施していない	338(59.6)
無回答	5(0.9)
専門的な支援の利用の提案	
実施している	144(25.4)
実施していない	419(73.9)
無回答	4(0.7)

表2 保護者への支援の実施との関連 (単変量解析) 1/3

N=562

	計	n (%)		P
		保護者への支援 実施あり	実施なし	
施設要因				
施設の基本属性				
運営主体				
公立	363(64.6)	151(67.4)	212(62.7)	0.280 ¹⁾
私立	199(35.4)	73(32.6)	126(37.3)	
障害児保育				
あり	263(46.8)	118(52.7)	145(42.9)	0.025 ¹⁾
なし	299(53.2)	106(47.3)	193(57.1)	
保育士の人数平均値 (SD)	15.6(6.49)	16.6(7.48)	14.5(5.61)	0.073 ⁴⁾
看護師の配置				
あり	187(33.3)	90(40.2)	97(28.7)	0.006 ¹⁾
なし	375(66.7)	134(59.8)	241(71.3)	
管理者の基本属性				
管理者の性別				
男性	71(12.6)	22(9.8)	49(14.5)	0.120 ¹⁾
女性	491(87.4)	202(90.2)	289(85.5)	
管理者の役職				
施設長	521(92.7)	214(95.5)	307(90.8)	0.109 ²⁾
主任	34(6.0)	8(3.6)	26(7.7)	
その他(次長)	7(1.2)	2(0.9)	5(1.5)	
年齢				
40歳台以下	84(14.9)	26(11.6)	58(19.2)	0.002 ³⁾
50歳台	365(65.0)	138(61.6)	227(67.2)	
60歳台以上	113(20.1)	60(22.8)	53(15.7)	
気になる子の保育のための取り組み				
加配保育士の配置				
あり	216(38.4)	80(35.7)	163(40.2)	0.289 ¹⁾
なし	346(61.6)	144(64.3)	202(59.8)	
施設外研修会の参加勧奨				
勧めている	552(94.1)	214(97.3)	308(91.9)	0.009 ²⁾
勧めていない	33(5.9)	6(2.7)	27(8.1)	
気になる子に配慮した施設内の環境整備				
行っている	79(15.6)	31(15.0)	48(16.0)	0.084 ¹⁾
行っているが十分ではない	428(84.4)	176(85.0)	252(84.0)	
または行っていない				
気になる子の支援のための関連図書				
蔵書あり	359(65.9)	132(61.4)	103(31.2)	0.080 ¹⁾
蔵書なし	186(34.1)	83(38.6)	103(32.1)	

無回答を除く

1) χ^2 検定, 2) Fisher の正確確率検定, 3) Mann-Whitney の U 検定, 4) 対応のない t 検定

4.093, 95%信頼区間, 以下95%CL: 1.395~12.004) 保育士要因の「性別: 女性」(OR=3.207, 95%CL: 1.135~9.063), 「役職: 管理職」(OR=6.183, 95%CL: 2.154~17.748) 「気になる子および保護者への自信あり」(OR=2.054, 95%CL:

1.258~3.356), 「カンファレンスの参加あり/実施した支援の振り返りあり」(OR=1.987, 95%CL: 1.049~3.762), 「他機関との連携度2(気になる子への支援)」(OR=2.445, 95%CL: 1.360~4.394) 「他機関との連携度3(気になる子への支援)」(OR

表2 保護者への支援の実施との関連 (単変量解析) 2/3

N = 562

	計	n (%)		P
		保護者への支援 実施あり	実施なし	
保育士要因				
保育士の基本属性				
性別				
男性	47 (8.4)	14 (6.3)	33 (9.8)	0.162 ¹⁾
女性	515 (91.6)	210 (93.8)	305 (90.2)	
役職				
一般職員	524 (93.2)	201 (89.7)	323 (95.6)	0.009 ¹⁾
管理職	38 (6.8)	23 (10.3)	15 (4.4)	
保育士経験年数平均 (SD)	11.1 (7.22)	11.4 (7.30)	10.9 (7.16)	0.375 ⁴⁾
気になる子および保護者への支援の知識・態度				
知識				
保護者への支援に関する知識が不足している	508 (90.6)	197 (88.3)	311 (92.0)	0.136 ¹⁾
気になる子の特徴に合わせた支援方法が分かる	53 (9.4)	26 (11.7)	27 (8.0)	
保護者の相談への対応方法が分かる	330 (58.5)	144 (64.6)	186 (55.0)	0.020 ¹⁾
気になる子と保護者への支援を積極的に行いたい	231 (41.2)	79 (35.4)	152 (45.0)	
気になる子や保護者への支援を行う自信がある	252 (44.9)	119 (53.4)	113 (39.3)	0.001 ¹⁾
気になる子のためのカンファレンスに参加あり/実施した支援の振り返りあり	309 (55.1)	104 (46.4)	205 (60.7)	
態度				
気になる子と保護者への支援は保育士の役割である	532 (94.8)	215 (96.0)	317 (94.1)	0.315 ¹⁾
気になる子と保護者への支援を積極的に行いたい	29 (5.2)	9 (4.0)	20 (5.9)	
気になる子や保護者への支援を行う自信がある	512 (91.1)	211 (94.2)	301 (89.1)	0.036 ¹⁾
気になる子のためのカンファレンスに参加あり/実施した支援の振り返りあり	50 (8.9)	13 (5.8)	37 (10.9)	
気になる子や保護者への支援を行う自信がある	207 (36.8)	97 (43.3)	110 (32.5)	0.010 ¹⁾
気になる子のためのカンファレンスに参加あり/実施した支援の振り返りあり	355 (63.2)	127 (56.7)	228 (67.5)	
気になる子のためのカンファレンス				
参加なし	219 (39.4)	77 (35.0)	142 (42.3)	0.001 ¹⁾
参加あり/実施した支援の振り返りなし	232 (41.7)	79 (35.9)	153 (45.5)	
参加あり/実施した支援の振り返りあり	105 (18.10)	64 (29.2)	41 (12.3)	

無回答を除く

1) χ^2 検定, 2) Fisher の正確確率検定, 3) Mann-Whitney の U 検定, 4) 対応のない t 検定

a 「6: とてもそう思う」, 「5: そう思う」, 「4: まあそう思う」

b 「1: 全くそう思わない」, 「2: そう思わない」, 「3: あまりそう思わない」

=5.156, 95% CL: 2.289~11.617) であった。

IV 考 察

本研究は、A 県内 6 市町の認可保育所および認定こども園を対象とした。6 市町は指定都市、中核市、特例市等ではないその他の市町である。市町の認可保育所及び認定こども園全施設を対象としたことで、施設の偏りを最小限にした。全国保育協会が行った実態調査²⁵⁾の結果では、公立施設が49.3% 1 か所あたりの保育士数は15.9人であった。また、先行研究^{11,12)}では、認可保育所における気になる子の発生割合は、5.4%~12.0%であった。発生割

合、施設の属性の観点から見て、全国の認可保育所集団と概ね差はないと考えられる。

1. 気になる子の保護者への支援状況

気になる子の保護者への支援の実態として、「意識的な関係づくり」、「保護者が気になることへの助言」、「気づきの促し」は、7割以上実施されているのに対し、「発達上の課題の伝達」の実施割合は4割程度であった。

今村²⁶⁾によると、保育士は、気になる子の保護者に発達上の課題を直接伝え、専門機関の利用を勧めたいと思いつつも、それにより保護者が不安に陥ることや、関係性が悪化することを恐れ、支援を行

表2 保護者への支援の実施との関連 (単変量解析) 3/3

N=562

	計	n (%)		P
		保護者への支援 実施あり	実施なし	
保育士要因				
施設内および他機関との連携度				
施設内の連携度 (気になるへの支援)				
連携度 1 ^c	13 (2.3)	6 (2.7)	7 (2.1)	0.450 ³⁾
連携度 2 ^d	309 (55.1)	117 (52.5)	192 (56.8)	
連携度 3 ^e	239 (42.6)	100 (44.8)	139 (41.1)	
施設内の連携度 (保護者への支援)				
連携度 1 ^c	29 (5.2)	11 (4.9)	18 (5.4)	0.036 ³⁾
連携度 2 ^d	346 (62.1)	127 (57.0)	219 (65.6)	
連携度 3 ^e	182 (32.7)	85 (38.1)	97 (29.0)	
他機関との連携度 (気になる子への支援)				
連携度 1 ^c	117 (21.0)	27 (12.1)	90 (26.9)	<0.001 ³⁾
連携度 2 ^d	352 (63.1)	142 (63.7)	210 (62.7)	
連携度 3 ^e	89 (15.9)	54 (24.2)	35 (10.4)	
他機関との連携度 (保護者への支援)				
連携度 1 ^c	118 (21.1)	25 (11.2)	93 (27.6)	<0.001 ³⁾
連携度 2 ^d	364 (65.0)	154 (69.1)	210 (62.3)	
連携度 3 ^e	78 (13.9)	44 (19.7)	34 (10.1)	

無回答を除く

1) χ^2 検定, 2) Fisher の正確確率検定, 3) Mann-Whitney の U 検定, 4) 対応のない t 検定

c 「1: 全く連携していない」, 「2: 連携していない」

d 「3: あまり連携していない」, 「4: ある程度連携している」

e 「5: 連携している」, 「6: 非常に連携している」

表3 保護者への支援の実施と親子の専門的な支援の利用状況

N=562

	専門的な支援を受けている			計 n (%)	P
	受けている n=96(17.1)	受けていない n=440(78.3)	分からない n=26(4.6)		
発達上の課題の伝達					
実施している	77(80.2)	142(32.3)	5(19.2)	224(39.9)	<0.001
実施していない	19(19.8)	298(67.7)	21(80.8)	338(60.1)	

 χ^2 検定

うことを困難に感じている場合があるという。このため、「発達上の課題の伝達」の実施割合が低かったと考える。しかし、本研究では、気になる子の中で実際に専門的な支援を受けている事例の80.2%は、保育士が「発達上の課題の伝達」を実施していた。本研究は横断調査であるため因果関係を明らかにできないが、課題の伝達の実施と専門的な支援の利用が関連したため、発達障害の早期支援に向けて、関係づくりに留まらず、課題の伝達という一歩踏み込んだ支援を行う重要性が示唆された。気にな

る子が専門的な支援を利用するためには、保護者が子どもの発達について十分に理解した上で、資源活用に合意することが不可欠である。以上より、保育士の「発達上の課題の伝達」を促進することが発達障害の早期支援の上で重要かつ、課題であると考えられ、これに関連する要因を明らかにし、発達障害の早期支援に繋げるための対策を検討する必要がある。

2. 保護者への支援の関連要因

保護者への支援の実施即ち「発達上の課題の伝達」

表4 保護者への支援の実施の関連要因

N=535

	(reference)	オッズ比	95%信頼区間	P
施設要因				
施設属性				
園児の定員 10人毎		1.03	0.97-1.10	0.339
障害児保育	あり (障害児保育なし)	1.58	0.97-2.57	0.066
看護師の配置	あり (なし)	1.34	0.68-2.63	0.393
管理者の年齢	50歳台 (20~40歳台)	1.08	0.55-2.12	0.822
	60歳台	1.83	0.82-4.08	0.139
気になる子の保育のための取り組み				
加配保育士の配置	あり (配置なし)	0.92	0.56-1.50	0.729
施設外研修会の参加勧奨	あり (参加勧奨なし)	4.09	1.40-12.00	0.010
保育士要因				
保育士属性				
性別	女性 (男性)	3.21	1.14-9.06	0.028
役職	管理職 (一般職員)	6.18	2.15-17.75	0.001
保育士総経験年数		0.98	0.94-1.01	0.162
気になる子および保護者への支援の知識・態度				
保護者への支援に関する知識が不足している	そう思う (そう思わない)	0.90	0.44-1.87	0.780
保護者の相談への対応方法が分かる	そう思う (そう思わない)	0.74	0.44-1.23	0.245
気になる子と保護者への支援を積極的に行いたい	そう思う (そう思わない)	1.44	0.61-3.43	0.405
気になる子や保護者への支援を行う自信がある	そう思う (そう思わない)	2.05	1.26-3.36	0.004
気になる子のためのカンファレンス				
参加あり/支援の振り返りなし	(参加なし)	0.85	0.51-1.41	0.522
参加あり/支援の振り返りあり		1.99	1.05-3.76	0.035
施設内の連携度(保護者への支援)				
連携度2	(連携度1)	2.13	0.82-5.51	0.119
連携度3		2.34	0.85-6.40	0.098
他機関との連携度(気になる子の配慮)				
連携度2	(連携度1)	2.44	1.36-4.39	0.003
連携度3		5.16	2.29-11.62	<0.001
園児要因				
園児の年齢		1.51	1.29-1.75	<0.001
市町村要因				
市町村B		0.56	0.22-1.42	0.220
市町村C		3.14	0.22-45.22	0.401
市町村D	(市町村A)	0.62	0.31-1.23	0.170
市町村E		0.28	0.11-0.67	0.005
市町村F		0.52	0.22-1.26	0.148
定数		0.00		0.001

ロジスティック回帰分析 保護者への支援「0=実施なし」, 「1=実施あり」

Hosmer と Lemeshow の検定 $P=0.446$, 的中率71.8%

a 「6: とてもそう思う」, 「5: そう思う」, 「4: まあそう思う」

b 「1: 全くそう思わない」, 「2: そう思わない」, 「3: あまりそう思わない」

c 「1: 全く連携していない」, 「2: 連携していない」

d 「3: あまり連携していない」, 「4: ある程度連携している」

e 「5: 連携している」, 「6: 非常に連携している」

の実施に有意に関連する要因を明らかにした。まず、保育士要因である「気になる子のためのカンファレンス」について検討した結果、単にカンファ

レンスに参加するだけではなく、カンファレンスの中で「実施した支援の振り返り」を行っていることが、保護者への支援の実施に有意に関連していた。

田中ら²⁴⁾は、カンファレンスで実践の振り返りを行うことが、次の実践の方向性の明確化につながると述べている。本研究でも、実施した支援をカンファレンスの場面で振り返ることで、支援に対して評価できる点や改善点が検討され、次の支援に繋がったことが考えられる。各施設において、カンファレンスで実践の振り返りが行われるよう実施方法を検討することにより、保護者への支援の実施が促進される可能性が示唆された。

「気になる子および保護者への支援の知識・態度」では、気になる子および保護者への支援の「自信」が保護者への支援の実施と関連した。Bandura²⁷⁾によると、人間が行動を実行するためには、「自分がその行動をどの程度うまく遂行できるかという自信」を高めることが有効である。自信は、自身の「成功体験」、自分と似た他者の「代理体験」、周囲から得られる「言語的説得」、「生理的・感情的高揚」により形成される。保育士自身の経験の積み重ねによる成功体験や、他の保育士の取り組みを見て学ぶこと、互いにできていることを評価し、励まし合うこと等が、保育士の自信を高め、支援の実施に関連していることが考えられる。

「施設内および他機関との連携度」では、「他機関との連携度（気になる子の支援）」が保護者への支援の実施と関連した。中山²⁸⁾は、他機関と連携している保育者ほど、気になる子の保護者に対する「相談支援スキル」と「発達に関する説明スキル」を用いる頻度が高かったことを明らかにしており、他機関との連携が、保護者への支援の実施に繋がると報告している。本研究でも同様の傾向を示していた。

施設要因では、「施設外研修会の参加勧奨」が保護者への支援の実施と関連した。療育機関や大学が保育士を対象に気になる子や発達障害児の支援に関する知識や技術の獲得を目的として開催した研修プログラムには、知識の獲得や困難感の軽減への効果があるという報告^{29,30)}があり、本研究からも、外部での学びの機会が確保されていることは、保護者への支援を促すことが示唆された。2017年には、厚生労働省が「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」で、保育士の職務に応じた専門性の向上を図るために確保すべき研修事項について定めた。保護者支援や障害児に関する項目も研修の内容に設定されており、都道府県がガイドラインに則った研修を提供することにより、保護者への支援の実施が促進される可能性がある。

原口³¹⁾は、気になる子や保護者を支援する場合、診断のある障害児と比べて、親子の対応を、担任一

人に任せやすい傾向にあると述べている。しかし、本研究で保護者への支援の実施の関連要因を検討した結果、カンファレンスの参加とその内容や、他機関との連携度など、保育士が他者と協力して保護者への支援を検討していくことを示す要因が関連した。このことから、担任保育士が気になる子の保護者への支援を担任だけが抱え込まず、施設内外と連携しながら実施していく必要性が示唆された。さらに、支援の実施への自信や、研修の勧奨が関連したことから、保育士のスキルアップを図る機会を確保し、自信を高めていくことも重要と考える。

3. 研究の限界と意義

本研究は、横断研究であるため、因果関係を結論づけることはできない。また、複数の市町村を対象としたものの、限られた地域であった。さらに、本研究に協力した施設は発達障害児支援への関心の高い施設であった可能性がある。よって、すべての地域の支援状況として一般化するには限界があるだろう。加えて、保護者への支援の実施には、市町村の要因（たとえば、療育機関の立地状況）も関わるだろう。しかし、本研究では市町村要因には言及しておらず、この他にも関連要因があると考えられる。これらの課題の解決のためには、縦断的な調査や、対象地域・関連要因を広げた調査が必要であろう。

このような限界はあるものの、今回、気になる子の保護者への支援状況を初めて調査した。これまで、保護者への支援の困難感は指摘されてきたが、本研究により「発達上の課題の伝達」の実施は4割程度の実施状況であり、この実施を促進する必要性が示唆された。そして、これに関連する要因を明らかにしたことは、発達障害の早期支援の体制を構築する上で一定の意義があるといえる。たとえば、2016年の「発達障害者支援法」の改正によって推奨されるようになった発達障害者支援地域協議会に保育関係者も参加し、保育施設のみならず、母子保健を支える行政保健師、療育機関等の担当者が、保育現場の現状を理解し、互いに顔の見える関係を構築していくことで、連携が促進され、それぞれの専門性を活かして気になる子やその保護者を支えていくことができるだろう。

V 結 論

認可保育所および認定こども園の施設管理者、保育士に気になる子の保護者への支援の実施状況と支援に関わる要因について、質問紙調査を実施した。その結果、気になる子は567人、発生割合は10.8%であった。「発達上の課題の伝達」が実施されているのは39.5%であった。支援の実施には、カンファ

レンスに参加し、実施した支援を振り返ること、他機関との連携の程度が大きいことなどが関連した。気になる子の保護者への支援を推進していくためには、これらの関連要因を強化する必要であると考えられた。

本研究を行うにあたり、アンケート調査にご協力いただきました保育士の皆様、調査の実施に向けてご調整いただきました保健所、市役所、町役場のご担当者様に、深く感謝申し上げます。なお、本研究は東北大学大学院医学系研究科に提出した修士論文の一部を加筆、修正したものである。

本研究は開示すべき COI 状態はない。

(受付 2018. 5.20)
(採用 2019. 3.11)

文 献

- 1) 須見よし乃. 発達障害と二次障害—不登校・引きこもりとの関連を中心に—. 臨床小児医学 2011; 59: 15-19.
- 2) 齊藤由美子, 本田秀夫. 早期発見の現場から医療へのつなぎかた. 精神科治療学 2014; 29: 147-149.
- 3) Duby JC, Lipkin PH, Macias MM, et al. Identifying infants and young children with developmental disorders in the medical home: an algorithm for developmental surveillance and screening. Pediatrics 2006; 118: 405-420.
- 4) Glascoe FP, Dworkin PH. The role of parents in the detection of developmental and behavioral problems. Pediatrics 1995; 95: 829-836.
- 5) 厚生労働省. 発達障害者支援法.
https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=83aa6591&dataType=0&pageNo=1 (2018年10月10日アクセス可能).
- 6) 池田友美, 郷間英世, 川崎友絵, 他. 保育所における気になる子どもの特徴と保育上の問題点に関する調査研究. 小児保健研究 2007; 66: 815-820.
- 7) 中山智哉. 保育現場における気になる子どもに関する研究動向と展望; 子どもの保育, 保護者支援, 保育者支援の視点から. 九州女子大学紀要 2015; 52: 1-16.
- 8) Ide-Okochi A, Tadaka E. A hybrid concept analysis of children of concern: Japanese healthcare professionals' views of children at a high risk of developmental disability. BMC Pediatrics 2016; 16.
- 9) Dereu M, Raymaekers R, Warreyn P, et al. Can child care workers contribute to the early detection of autism spectrum disorders? A comparison between screening instruments with child care workers versus parents as informants. Journal of Autism & Developmental Disorders 2012; 42: 781-796.
- 10) 畠山美穂, 畠山 寛. 発達障害とみられる幼児に関する保育者の気づきと対応. 北海道教育大学紀要 教育科学編 2011; 61: 101-107.
- 11) 中島正夫, 竹尾晃子, 谷野亜実. 保育所に通う発達障害を持つ子ども・「気になる子」の状況について. 椋山女学園大学教育学部紀要 2012; 5: 69-80.
- 12) 西澤直子. 「気になる子ども」に対する支援・配慮の調査: 市内保育所に対するアンケート調査より. 日本保育学会大会発表論文集 2004; 57: 304-305.
- 13) 菅原亜紀. A 市内保育所における「気になる子」に関するアンケート調査結果より見えてきたもの. 純真紀要 2016; 56: 85-96.
- 14) 津田朗子, 木村留美子. 保育所における発達障害の早期発見・早期介入を阻害する要因の検討: 「気になる子ども」に対する保育士の認識と支援体制から. 金沢大学つるま保健学会誌 2014; 38(2): 25-33.
- 15) 大塚敏子, 巽あさみ. 発達上「気になる子ども」の保護者に対する保育園の保育士の支援内容. 日本公衆衛生看護学会誌 2016; 5: 219-229.
- 16) 渡辺顕一郎, 田中尚樹. 発達障害児に対する「気になる段階」からの支援: 就学前施設における対応困難な実態と対応策の検討. 日本福祉大学子ども発達学論集 2014; 6: 31-40.
- 17) 高田 哲, 石岡由紀. 発達障害をもつ児に対する医療と保育所・幼稚園・学校との連携. 小児内科 2010; 42: 491-495.
- 18) 橋本逸子, 木村留美子, 津田朗子. 保育所における「気になる子ども」の研究: 保護者への対応について. 金沢大学つるま保健学会誌 2015; 39: 101-108.
- 19) 別府悦子, 西垣吉之, 水野友有, 他. 幼稚園・保育所における気になる子ども・保護者への対応の実態と保育者養成一園長・主任調査をもとに—. 中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要 2011; 12: 119-128.
- 20) Ishiguro K, Yoshioka S. Realities and challenges of support for children with special needs in nursery schools. Yonago Acta Medica 2016; 59: 25-35.
- 21) 木曾陽子. 未診断の発達障害の傾向がある子どもの保育や保護者支援と保育士の心理的負担との関係. 保育学研究 2016; 54: 67-78.
- 22) 総務省行政評価局. 発達障害者支援に関する行政評価・監視結果報告書.
http://www.soumu.go.jp/main_content/000458765.pdf (2018年10月10日閲覧可).
- 23) 新谷 歩. 表題. 新谷 歩 (編著). 今日から使える医療統計. 東京: 医学書院. 2015; 51-61.
- 24) 田中浩司, 田丸尚美, 高月教恵. 幼稚園における特別支援教育に関する研究: 保育カンファレンスを中心とした支援事例の検討. 福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報 2010; 7: 29-35.
- 25) 全国保育協議会. 全国保育協議会 会員の実態調査報告書 2016.
<http://www.zenhokyo.gr.jp/cyousa/201706.pdf> (2017年12月22日閲覧可).
- 26) 今村美幸, 室津史子, 疋田結香, 他. 発達の気になる子どもの保護者へのかかわりの現状と課題—保育者へのインタビューから—. 健康科学と人間形成 2017; 3: 57-65.

- 27) Bandura A. Self-efficacy: toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review* 1977; 84: 191-215.
- 28) 中山智哉. 「気になる」子どもを持つ保護者支援における保育者の困難性と緩和要因の検討—保護者支援スキルとソーシャル・サポートの関連—. *保育文化研究* 2016; 2: 1-9.
- 29) 藤原里美. 発達障害児への保育実践能力に関する研究. *保育学研究* 2013; 51: 343-354.
- 30) 田中尚樹, 渡辺顕一郎. 発達障害児とその保護者への支援に関する保育者研修のあり方についての検討. *日本福祉大学子ども発達学論集* 2017; 9: 47-56.
- 31) 原口英之, 野呂文行, 神山 努. 保育所における特別な配慮を要する子どもへの支援の実態と課題—障害の診断の有無による支援の比較—. *障害科学研究* 2013; 37: 103-114.
-

Factors related to support provided by preschool personnel for parents rearing children with special needs: Focus on communicating about the child's developmental problems

Hina SATO*, Atsuko TAGUCHI^{2*}, Takuhiro YAMAGUCHI^{2*} and Junko OMORI^{2*}

Key words : Developmental disorders, Children of concern, Early care, Preschool

Objectives Developmental disorders can hinder the acquisition of cognitive function, verbal ability, gross motor skills, and social skills. Therefore, it is necessary to detect them as soon as possible and to consider methods of providing support. Under these circumstances, preschool teachers are responsible for facilitating the support system. This study aimed to describe and classify the support provided by preschool personnel to parents of children with special needs, and to consider the measures necessary to promote support for such parents.

Methods Self-administered questionnaires were distributed to authorized preschool principals and teachers. The questionnaire for principals addressed facility factors within the preschool support system, and that for preschool teachers addressed the teaching factors related to their knowledge and attitude, collaboration among those inside and outside the facility, and support for parents of children with special needs. In addition, we examined the status of support provided to parents for each of the children with special needs picked up by a preschool teacher. To investigate the factors related to the implementation of support to parents, we conducted a multiple logistic regression analysis with the facility and preschool teaching factors as independent variables, and the presence or absence of preschool teachers' support for parents from as a dependent variable.

Results Overall, 10.8% of the children in the surveyed preschools had special needs. Among the surveyed principals and teachers, 73.4% responded that they provided support to parents by "developing a healthy relationship," while 39.5% reported that they provided support by "communicating about the child's developmental problems." In the generalized regression analysis on 535 children with special needs excluding missing values, factors associated with "communicating about the child's developmental problems" were "reflecting on the support that was offered in the teacher-parent conference," "collaborating with other professional staff to a high degree," and "being confident in providing support to parents."

Conclusion This study revealed factors related to providing support for parents of children of concern. The findings suggested that, to promote the provision of support for parents and to establish an early support system for children with developmental disorders, it is necessary to examine ways to conduct a support conference to review actions of preschool teachers retrospectively and to strengthen cooperation with other institutions. It might be effective to solve problems related to developmental disorders at the preschool level through the Community Association for Supporting Developmental Disorders.

* Master of Health Sciences Tohoku University Graduate School of Medicine

^{2*} Tohoku University Graduate School of Medicine